

第7次八戸市行財政改革大綱を策定しました!

推進期間:令和2年度~6年度

意識改革を行動に!

☎行政管理課 ☎43-2150 ☎gyosei@city.hachinohe.aomori.jp ☎市ホームページで「第7次行財政改革大綱」を検索

■市民サービスの向上と効率的な行財政運営の確立に向けて

市では、行財政改革の新たな指針として、2月に、「第7次八戸市行財政改革大綱」を策定しました。

今後は、この大綱に基づく取り組みを着実に実行し、社会情勢の変化に伴い複雑化・高度化するさまざまな課題に万全の備えをもって対応し、市民の皆さんの期待に応えられる行財政運営を目指します。

■八戸市を取り巻く環境

6次にわたる行財政改革により、行政のスリム化や行政資源の最適化をはじめとするさまざまな取り組みを実施し、着実に市民サービスの向上を図ってきた一方で、人口減少および少子・高齢化、義務的経費の増加や公共施設等の維持管理など、当市を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあります。

基本理念

質の高い行政サービスの提供と持続可能な地域社会の形成

市民の皆さんがいきいきと快適に暮らすことのできる持続可能な地域社会の形成に向けて、たゆみない行財政改革を推進します。

注目指標

今後の行財政運営の動向を把握するための数値を注目すべき指標として設定し行財政改革に取り組みます。

〈指標1〉職員数(定員適正化計画)

令和2年度 (令和3年4月1日現在)	令和3年度 (令和4年4月1日現在)	令和4年度 (令和5年4月1日現在)	令和5年度 (令和6年4月1日現在)	令和6年度 (令和7年4月1日現在)
1,362人	1,346人	1,353人	1,348人	1,336人

〈指標2〉基金残高

各年度末
50億円以上

〈指標3〉財政健全化指標

	各年度末	(参考)財政健全化法の 早期健全化基準
実質公債費比率	18%以下	25%
将来負担比率	200%以下	350%

八戸市は、基準よりも厳しい独自の指標を設定してがんばっているんだね!

(参考)第6次行財政改革の実施状況

指標		平成30年度の実績	
1	定員管理(職員数)	平成31年4月1日現在	1,357人
2	基金残高	平成30年度末	61.3億円
3	財政健全化指標	実質公債費比率	平成30年度末 9.3%
		将来負担比率	平成30年度末 128.9%



行財政改革を着実に推進するため、第7次行財政改革大綱における3つの指標(職員数、基金残高、財政健全化指標)と、アクションプログラムに掲載している取り組み(全109項目)について、毎年度進行管理を行い、その結果を市民の皆さんに公表します。



■行財政改革の方向性

これまで以上に行財政資源(職員・資産・資金・情報)の最適化を図りながら、変化する行政需要に迅速かつ柔軟に対応できるよう、将来に向けた価値ある投資を可能にする安定した行財政基盤を確立する必要があります。

第7次行財政改革大綱では、これまで取り組んできた第4次の「量の改革」、第5次の「質の改革」、第6次の「意識の改革」という基本姿勢を継続しながら、第6次で改革した意識を「行動の改革」へと進化させることを基本とし、組織的に行財政改革を推進していきます。

常に改善し続けることが必要だよ!



改革4本柱と推進項目

基本理念の実現に向けて、改革4本柱と13の推進項目を設定し、総合的に行財政改革に取り組んでいきます。

柱1 職員の能力向上と組織運営の強化

推進項目

- ▷ 職員の能力向上
- ▷ 組織力の向上
- ▷ 働きやすい環境の整備

取組事項

人事評価制度の適切な運用、職員の適正配置、ワークライフバランスの推進など



柱2 市民サービスの向上

推進項目

- ▷ 市民の利便性の向上
- ▷ ICTを活用したサービスの向上
- ▷ 市民などとの協働の推進

取組事項

窓口サービスの見直し、マイナンバーカードの有効活用、協働のまちづくりの推進 など



柱3 業務の効率化・適正化

推進項目

- ▷ リスク管理の徹底
- ▷ 業務プロセスの最適化
- ▷ 広域連携の推進

取組事項

業務リスクマネジメントの徹底、RPA・AIなどのICTの活用による業務効率化、広域連携による相乗効果を踏まえた八戸圏域連携中枢都市圏ビジョンの推進 など



柱4 持続可能な財政運営

推進項目

- ▷ 健全な財政運営の推進
- ▷ 歳入の確保・強化
- ▷ 財産の適正管理と有効活用
- ▷ 官民連携の推進

取組事項

財政指標に基づく健全化の推進、有料広告事業の推進、公共施設マネジメントの推進、指定管理者制度の適切な運用 など

